

## 京都市社会福祉審議会 第5回「ひきこもり支援の在り方検討専門分科会」次第

日時 令和2年7月17日（金）午後6時30分～  
場所 中京区役所4階第1会議室

### 1 開会

### 2 議事

- (1) 京都市におけるひきこもり支援の在り方について（意見具申）（案）について
- (2) 京都市ひきこもり相談窓口の名称（案）について

### 3 閉会

#### <資料>

- |     |                                   |
|-----|-----------------------------------|
| 資料1 | 京都市社会福祉審議会 ひきこもり支援の在り方検討専門分科会委員名簿 |
| 資料2 | ひきこもり支援の在り方検討専門分科会における議論の経過       |
| 資料3 | 京都市におけるひきこもり支援の在り方について（意見具申）（案）   |
| 資料4 | 京都市ひきこもり相談窓口の名称（案）について            |



## 京都市社会福祉審議会 ひきこもり支援の在り方検討専門分科会委員名簿

氏 名	団 体 及 び 役 職
井筒 隆夫	京都市民生児童委員連盟副会長
宇川 征宏	京都市中部障害者地域生活支援センター にしじんセンター長
大澤 彰久	京都市PTA連絡協議会副会長
◎岡田 まり	立命館大学教授
小野 恵以子	京都市社会福祉協議会生活支援部担当部長
○源野 勝敏	京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター 連絡協議会会長
小谷 裕実	京都教育大学教授
中川 眞	大阪市立大学特任教授
松山 廉	京都市ユースサービス協会事務局次長
三木 秀樹	京都府医師会理事

(五十音順, 敬称略, ◎は分科会長, ○は分科会長職務代理者)



## ひきこもり支援の在り方検討専門分科会における議論の経過

## 第1回：ひきこもり支援の現状と課題の共有

## 【京都市特有の課題】

- 京都市のひきこもり状態にある人の推計値（13,500人）に対し、相談件数は233件（1.7%）  
⇒ 支援ニーズの潜在化
- 年齢によって相談窓口が異なる  
⇒ 支援の継続性に課題
- 支援全体のマネジメント機能や40歳以上の当事者への支援体制が不十分
- 40歳以上への支援を対象としたネットワークが存在しない。

## 【社会情勢の変化】

- 壮年期のひきこもりが増加  
⇒ 若者だけに留まらない課題
- 8050問題など、世帯が抱える課題の複合化



ひきこもりは家族だけではなく、  
社会全体で取り組むべき喫緊の課題

## 【主な意見】

- ・ 当事者にひきこもりという自覚がない場合や家族が隠す場合も多い。
- ・ 既にひきこもり以外の支援で世帯に関わっている支援機関との連携が必要。
- ・ 行政が支援機関の中心となって全体をマネジメントする仕組みを構築すべき。
- ・ 単純に相談を受けるだけでなく、寄り添いながら支援ニーズを把握していくことが重要。
- ・ 相談窓口から支援機関、又は支援機関同士でケースを引き継ぐことがたらい回しに感じられない仕組みを考えるべき。
- ・ 支援のゴールは人それぞれである。

## 第3回：中間報告のとりまとめ

○ 令和2年3月25日 京都市に中間報告を提出

○ 中間報告を踏まえ、京都市では、ひきこもり支援の再構築に係る令和2年度予算9,730万円を確保

## 第4回：ひきこもり支援に係る社会資源とネットワークについて

## 【社会資源】

- 壮年期を対象とした居場所が少ない（又は把握できていない）  
⇒ 既存の高齢者等の居場所にスタッフとして参加するなど、役割を担ってもらう中で居場所を見つけていくことができるような仕組みが必要
- 就学・就労以外の社会参加の場として把握できている社会資源や、試行段階の社会参加の場が少ない  
⇒ ひきこもりに対する地域の理解を深め、地域活動で役割を担ってもらう仕組みづくり  
アート（文化芸術）を切り口とした居場所事業や活動の充実

## 【主な意見】

- ・ まずは地域のひきこもりに対する理解を深めることが重要。
- ・ 地域活動でひきこもりの方に役割を担ってもらえるようなマッチングができれば良い。
- ・ 支援の段階がある程度進み、社会参加が視野に入った際に、居場所などで自己実現の一つとして、アートを活用できると良い。
- ・ 地域住民や企業、京都に多く存在する寺社等を加えてはどうか。
- ・ 壮年期に特化した居場所よりも、既存の居場所にひきこもりの方も参加して役割を担う等の方がイメージしやすい。
- ・ 特定の人が集まる居場所だけに頼るのではなく、それ以外の居場所でも、自分の役割を見つけることが大切。
- ・ 不登校からひきこもりが続くことも多い。早期対応には小・中学校時点でのアプローチが重要だが、一保護者としては、ほかの家の子のことを聞きにくいため、学校の関わりが重要。
- ・ 多くの制度や施策を有効に活用できる方法を、支援機関同士で一緒に考え、議論できるようなネットワークが必要。

## 【ネットワーク】

行政区レベル：支援調整会議  
全市レベル：支援全体のコーディネート役を担う職員による職制会議

## 第2回：ひきこもり支援の枠組みについて

## 全年齢型の相談窓口

- 市民に分かりやすい支援の入口
- 自宅等への訪問による相談対応（アウトリーチ機能）

## 支援調整会議

- 関係機関とともに、支援方針や役割分担を組織的に決定



## 各支援機関・社会資源

- 保健福祉センターが支援の中心
- 年齢を問わない伴走型支援を行う、よりそい支援員の新設

## 【主な意見】

- ・ 相談窓口支援のノウハウを蓄積し、それを共有するべき。
- ・ 相談窓口の名称は分かりやすいものが良い。
- ・ 当事者に会うまでも時間が必要するため、長期的な支援が必要。
- ・ 支援に当たっては、保健福祉センターでも、断らない姿勢で対応してほしい。

## 第5回：ひきこもり支援の在り方に関する意見具申書のとりまとめ

京都市社会福祉審議会本会に諮ったうえで、京都市に意見具申を提出（予定）



京都市におけるひきこもり支援の  
在り方について  
(意見具申)

令和2年8月

京都市社会福祉審議会

## 目次

1	はじめに	1
2	社会背景, 国の動向	2
(1)	社会背景	2
(2)	国の動向	3
3	京都市におけるひきこもり支援の現状	4
(1)	相談状況	4
(2)	京都市の支援体制と課題	4
4	意見具申	5
(1)	目指すべきひきこもり支援の姿	5
(2)	具体的な方策	6
①	早期に相談につながるための全年齢型の相談窓口の取組	7
②	関係機関とともに組織的に支援方針を策定する「支援調整会議」の活用	8
③	区役所・支所保健福祉センターを中核とした支援体制の構築	8
④	「よりそい支援員」による本人に寄り添う伴走型支援の充実	8
⑤	ひきこもりに関する社会資源の更なる拡充	9
⑥	支援機関同士の連携を図るネットワークの構築	9
5	むすびに	10
6	参考資料	11
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考資料 1</span>	ひきこもり支援の在り方検討専門分科会委員名簿	11
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考資料 2</span>	審議経過	13



## 1 はじめに

(京都市社会福祉審議会委員長挨拶)

## 2 社会背景, 国の動向

### (1) 社会背景

ひきこもりの課題は、青少年特有の課題として捉えられてきたが、近年、ひきこもり状態の長期化などにより、高齢の親とひきこもり状態にある子が同居する、いわゆる8050問題などの全年齢に生じる課題として認識されてきた。

特に、平成28年度の内閣府による「若者の生活に関する調査報告書」において、初めてひきこもり状態にある若者の推計値が減少したことから、ひきこもった状態のまま年を重ねていく人が多数いるのではないかという推測の下、平成30年度の内閣府による「生活状況に関する調査」において、いわゆる中高年のひきこもりの実態調査が初めて実施された。

この調査報告書により定職がなくほとんど外出しない「ひきこもり状態」にある壮年期（40歳から64歳まで）の方が、全国に推計で61万3000人に上ることが判明した。

この壮年期のひきこもり問題は、これまで見過ごされていたが、若年層のひきこもりの推計値54万1000人を上回っていることから、問題の深刻さが明らかになり、社会の関心も高まっている。

(表1) ひきこもり状態の方の推計 (※1)

	15～39歳	40～64歳	合計
全国 (※2)	54.1万人	61.3万人	115.4万人
【参考】京都市 (※3)	6.6千人	6.9千人	13.5千人

※1 狭義のひきこもり（家から出ない、近所のコンビニ等には出かけるが普段は家にいる。）及び準ひきこもり（趣味に関する用事の時だけ外出するが普段は家にいる。）の状態が6箇月以上続いている方の合計値（推計）

※2 15～39歳：（内閣府：若者の生活に関する調査報告書（平成28年9月））

40～64歳：（内閣府：生活状況に関する調査報告書（平成31年3月））

※3 全国の推計値に基づき、本市の各年代の推計人口から算出

さらに、この調査から、20歳代までの早い段階でひきこもり状態になり、社会経験が積めないまま壮年期を迎えた人が30%に上ることも分かった。

(表2) 40歳から64歳の方がひきこもりの状態になった年齢

～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	無回答
-	2.1%	12.8%	14.9%	6.4%	2.1%	12.8%	8.5%	8.5%	10.6%	17.0%	4.3%

※ 内閣府：生活状況に関する調査報告書（平成31年3月）より

## (2) 国の動向

### ア 子ども・若者育成支援推進法に基づく支援

平成22年4月に施行された子ども・若者育成支援推進法は、大きな課題となっているニートやひきこもり等の社会的自立が困難な子どもや若者への支援を行うための地域のネットワークづくりの推進を図ることを目的の一つとしている。

京都市においては、平成22年10月に「子ども・若者総合相談窓口」が設置された。

### イ ひきこもり対策推進事業

ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ることが目的の事業で、これによりひきこもり地域支援センターの設置・運営やひきこもりサポーターの養成研修などが進められた。

ひきこもりに特化した第一次相談窓口となる「ひきこもり地域支援センター」においては、ひきこもり支援コーディネーターが、ひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談や、必要に応じ家庭訪問を中心とした訪問支援を行うことにより、早期に適切な関係機関につなぐことや地域の関係機関との連携体制の構築、ひきこもりに関する普及啓発、利用可能な相談・支援機関情報の発信などの役割を担うこととされた。

京都市では、平成25年10月から「子ども・若者支援室」と「こころの健康増進センター」がひきこもり地域支援センターとして位置付けられた。

### ウ 生活困窮者自立支援事業

平成27年4月から生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者の支援制度が始まった。この制度では、複合的な課題を抱え、生活に困窮する方への支援は、それまで高齢者、障害者、児童といった分野ごとに展開されてきたそれぞれの福祉サービスのみでは難しくなっている状況を踏まえ、既存の個別的なニーズに対応する制度・福祉サービスを活用しつつ、生活全般に渡る包括的な支援を提供する仕組みづくりが求められることとなった。

その後、生活困窮者自立支援法が平成30年度に改正され、生活困窮者の定義に、経済的な困窮に至る背景事情として「地域社会との関係性」が規定された。これは、地域社会からの孤立の視点も含め地域社会との関係性の状況（希薄化等）を意味しており、その態様の一つとしてひきこもり状態が含まれている。

また、この改正では、複合的課題を抱える傾向にある生活困窮者に対する支援を行う際には、それまでの支援提供する側の観点から、関係者が連携して支援を行う「一体的な」支援よりも、支援の受け手となる者の観点で、個々人の課題等に合わせて、様々な支援を組み合わせ、いわゆるオーダーメイドの支援を行う「包括的な」支援が有効とされた。

京都市においては、生活困窮者自立支援事業として、保健福祉局生活福祉部生活福祉課内に相談窓口を設置し、専任の相談員が支援を実施している。

## エ 就職氷河期世代活躍支援プラン

政府として令和元年度に就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げるための3年間の集中プログラムをとりまとめ、就職・正社員化の実現や多様な社会参加の実現につながる施策を実施することとなった。

主な支援対象は、不安定な就労状態にある方や長期にわたり無業の状態にある方、社会とのつながりをつくり、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方としている。

## 3 京都市におけるひきこもり支援の現状

### (1) 相談状況

京都市のひきこもり状態の方が13,500人いるとの推計値に対し、ひきこもり地域支援センター及び子ども・若者総合相談窓口寄せられるひきこもりの相談件数は233件と、1.7%程度に留まっており、地域の中には、多くの支援ニーズが潜在化していると考えられる状況にある。

(表3) ひきこもりの相談件数(平成30年度)

機 関	実相談件数	
こころの健康増進センター(ひきこもり地域支援センター)	31件	233件
中央青少年活動センター (ひきこもり地域支援センター+子ども・若者総合相談窓口)	191件	
こども相談センターパトナ(子ども・若者総合相談窓口)	11件	

### (2) 京都市の支援体制と課題

京都市においては、40歳を境に年齢別に2箇所のひきこもり地域支援センターを設置している。39歳以下は中央青少年活動センター内に設置されている子ども・若者支援室が、40歳から64歳まではこころの健康増進センターが担っている。それぞれに別の機関が担っているため、各々の特性を發揮しながら運営する形式となっており、相談場所、相談時間、対応方法などが異なる。

また、保健福祉センターにおいては、各分野がそれぞれの施策の範囲内で支援を行っているが、必ずしも全体をマネジメントする機能が十分とは言えず、包括的な支援の実施までには至っていない。

こうした中、8050問題の顕在化など社会情勢の変化により、地域住民が抱える課題は一層複合化してきている。

これらの課題に対応するため、本審議会に設置された「ひきこもり支援の在り方検討専門分科会」における中間報告を踏まえ、京都市では、令和2年度に9,730万円の予算を確保し、ひきこもり支援の仕組みの再構築に取り組まれているところである。この取組を前進させるに当たって、京都市が目指すべきひきこもり支援の在り方を次項に示すこととしたい。

## 4 意見具申

### (1) 目指すべきひきこもり支援の姿

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、景況悪化による失業などの経済状況の変化はもとより、人との接触自体を避ける新たな生活様式の普及も謳われており、これらが新たな孤立を生じさせることも懸念される。これまでに述べた社会背景や京都市における支援の現状等に加え、現下のこうした状況も踏まえれば、今やひきこもりは、当事者や家族だけの問題とせず、社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。

一方で、ひきこもりの性質上、課題を抱える当事者に接触することが難しいことに加え、当事者や家族が抱える課題は多様化・複合化しており、それゆえに、それぞれが目指すゴールも多種多様であることなど、支援のあり方を体系的にまとめることは容易ではない。

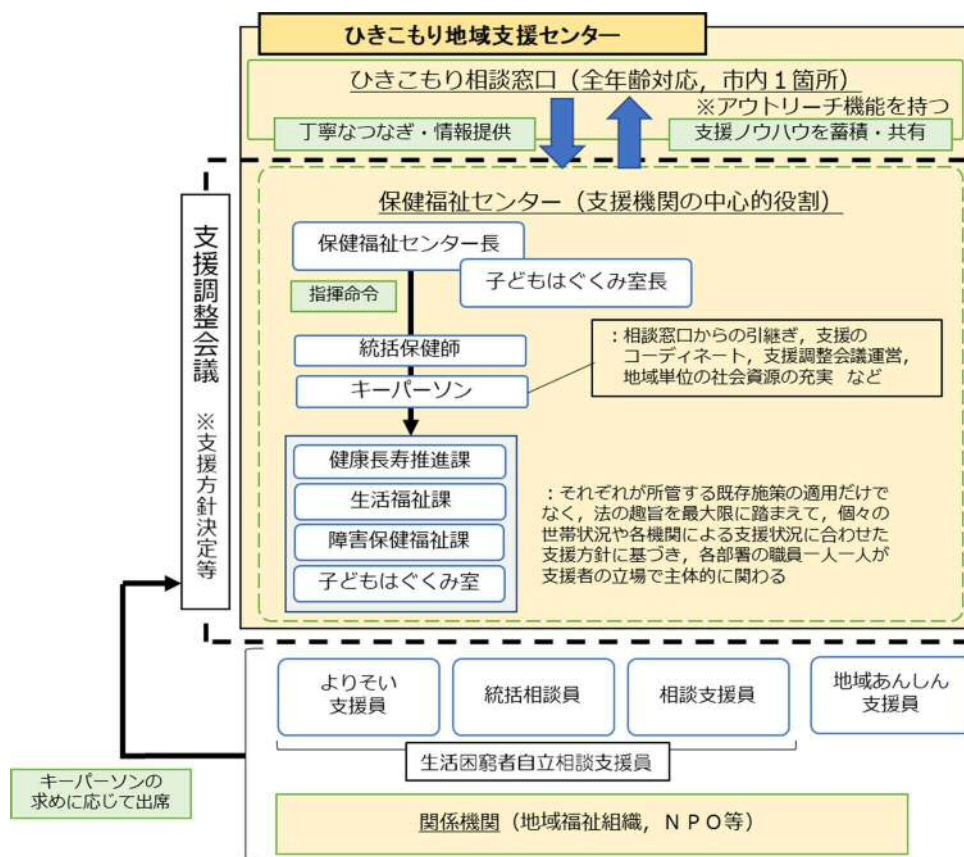
しかし、だからこそ、特定の機関や施策に依存するのではなく、当事者たちが暮らす地域社会も含めて、社会全体で重層的に取り組むことが求められるのではないかと。

以上から、本審議会としては、京都市が目指すべきひきこもり支援のあり方を次のように示すこととしたい。

ひきこもりに対する地域社会の理解を醸成しながら、社会全体で「気づき」「つなぎ」「支える」、支援の受け手を中心とした包括的な寄り添い支援を行うことにより、当事者の自己肯定感を高め、SDGsに掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。

## (2) 具体的な方策

京都市では、既に、ひきこもり支援の在り方検討専門分科会の中間報告を踏まえて、ひきこもり支援の仕組みの再構築に着手されている。その枠組みは下図のとおりである。



この枠組みで、先に述べた京都市が目指すべき支援の姿を実現するための具体的な方策として、「気づき」「つながり」「支える」の各視点から、次の6点を提言する。

京都市においては、これらの方策を早急に進めることにより支援の再構築を行い、当事者や家族に寄り添った息の長い総合的な支援を進められたい。

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 気づき  | ① 早期に相談につながるための全年齢型の相談窓口の取組        |
| つながり | ② 関係機関とともに組織的に支援方針を策定する「支援調整会議」の活用 |
| 支える  | ③ 区役所・支所保健福祉センターを中核とした支援体制の構築      |
|      | ④ 「よりそい支援員」による本人に寄り添う伴走型支援の充実      |
|      | ⑤ ひきこもりに関する社会資源の更なる拡充              |
|      | ⑥ 支援機関同士の連携を図るネットワークの構築            |

なお、ひきこもりは支援手法が確立していないうえ、今般の新型コロナウイルス感染症を見ても明らかなように、社会経済情勢の変化により、当事者たちの求める支援の形は変わるため、望ましい支援のあり方には不断の検証が欠かせない。このため、支援を通して当事者の声を十分に聞きつつ、状況に即した新たな支援モデルを設定するなど、再構築後も事例の積上げとそれらを踏まえた検証を重ねるべきであることも、併せて申し添えることとしたい。

## 気付き

### ① 早期に相談につながるための全年齢型の相談窓口の取組

保健福祉的な支援を要するケースへの対応においては早期発見・早期対応が重要である。ひきこもり支援においてもこれは例外ではなく、ひきこもり状態にあるために様々な社会経験を積む機会を逃してしまうことで、その後の再チャレンジをより困難なものとするおそれがある。

また、8050問題をはじめ、支援を求める当事者の年齢も多岐にわたっている。

しかしながら、支援の主たる入口となるべき相談窓口に関して、先に述べたように、京都市では、年齢によって窓口が分かれており、相談時間や対応方法なども異なることが、早期発見・早期対応に当たっての障壁となっている可能性がある。

こうした現状を踏まえ、**当事者やその家族にとって支援の入口がより明確なものとなるよう、現在京都市で検討している、全年齢型の窓口への再編を進めていくべき**である。

その再編に際して、相談窓口が当事者たちにできるだけ認知されるよう、相談窓口の名称を分かりやすいものにすることや、様々な機会をとらえた相談窓口からの情報発信を行っていくことも求めたい。

また、ひきこもりという現象は様々な要因が複雑に絡み合ったものである以上、こうして認知が進めば進むほど、様々な課題を切り口とした相談が持ち込まれるであろうが、相談の主訴がひきこもりという事象でなくても、きちんと受け止め、気持ちに寄り添って話を聞くという姿勢が窓口には必要であり、入ってきた相談はしっかりと受け止めていただきたい。

窓口へ足を運ぶことが困難な当事者や家族に対しては、相談窓口から出向く（アウトリーチ）など、相談につながったタイミングを逃さずに、丁寧に関わることで、ひきこもりの長期化を予防する観点も必要である。

さらに、相談窓口に関係する各支援機関が実際に実施したひきこもり支援の事例を集約し、支援の中で培った全年齢にわたるノウハウを支援機関に共有できる仕組みを構築することで、取組を広げていってほしい。

まずは1箇所の相談窓口で事例を蓄積し、ノウハウを確立していき、将来的にはより身近な地域での窓口設置についても検討されたい。

## つなぎ

### ② 関係機関とともに組織的に支援方針を策定する「支援調整会議」の活用

これまでの京都市のひきこもり支援においては、支援全体のマネジメント機能が不十分であった。今後、社会全体で重層的に支援に取り組むことを目指す以上、様々な施策や制度に加えて、相談や見守りといった関わり、更には社会資源を組み合わせ、効果的な支援を提供していくことは、これまで以上に重要なことになる。

その中で、生活困窮者自立支援法に定める「支援会議」の枠組みを活用しながら、相談窓口からのつなぎや関係機関からの支援要請を受け止め、多種多様な分野の支援や関係機関を取りまとめ、支援方針や支援の役割分担を組織的に決定のうえ、適切な支援につなぐ「支援調整会議」の運営に取り組みたい。

会議については、次項において述べるように、支援の中心的役割を区役所・支所保健福祉センターが担うことから、「支援調整会議」においても区役所・支所単位で開催することとし、保健福祉センター長の下、センター内の各所属はもとより、関係機関の参画も求めるべきである。

## 支える

### ③ 区役所・支所保健福祉センターを中核とした支援体制の構築

ひきこもり支援は、支援が確立されていない分野であり、複合的な課題や制度のはざまなど、様々な課題へ対応していく必要がある。

こうしたことを踏まえれば、実際の支援に当たっては、**広範囲の方を対象とした制度などの支援ツールと傾聴や助言ができる職員を有する各区役所・支所の保健福祉センターを、支援の中心機関として位置付けたうえで、各支援機関との協働による支援体制を整えることが望ましい。**

保健福祉センター内の各所属は、それぞれ社会福祉の実現や地域保健対策に取り組んでいることに照らせば、ひきこもり支援においても、各法の趣旨を最大限に踏まえて各所属の職員が主体的に支援に関わっていくべきである。本人同意が得られない、社会資源が存在しないなど、直ちに施策等につなげられないような場合にも、継続して関わっていく、相談に耳を傾け寄り添う関係づくりや、各支援機関等との協働の下で見守りを行うなど、社会や地域とのつながりづくり、更には、ひきこもりについて地域社会の理解が深まるような普及啓発にも、保健福祉センターが中心となって取り組まれない。

### ④ 「よりそい支援員」による本人に寄り添う伴走型支援の充実

保健福祉センターが、前項のとおり最大限、主体的な支援を行ったとしてもなお、制度のはざまとなって支援の手が届かない場合も想定される。

このような場合に、**保健福祉センターが支援の中心機関として、制度中心ではなく、支援の受け手を中心とした支援を行っても、どうしても関わるできないケースが支援からこぼれ落ちることがないように、新たに設置される「よりそい支援員」による有効な伴走型支援を展開していくことを求めたい。**



## ⑤ ひきこもりに関する社会資源の更なる拡充

区役所・支所の保健福祉センターなど、行政による支援はもとより重要であるが、ひきこもりの当事者や家族を社会全体で支えていくためには、これにとどまらない地域での取組や様々な団体での取組など（以下「社会資源」という。）が不可欠である。また、当事者の年齢や性格、これまでの経験、社会参加の状況などによって、求められる支援の性質は異なり、社会資源も、そうした当事者の状況に応じて適切なものにつなげられるよう、多種多様であることが望まれる。

本審議会において、ひきこもりに関わる社会資源を集約・分析したところ、学習支援や就労支援についての社会資源としては、行政が中心に行っているフォーマルサービスをはじめ、様々な支援メニューがある一方で、壮年期を対象とした居場所や就学・就労以外の社会参加の支援が弱い（又は把握できていない）ことが分かった。

そこで、保健福祉センターを中心に、地域においてひきこもりへの理解を深めるための情報発信を行い、新たな社会資源の立上げの促進や未知の既存社会資源の把握や拡充に向けた支援を行うとともに、高齢者の居場所や地域活動と当事者とのマッチング、京都の強みである寺社や文化・芸術活動の活用なども検討しながら、ひきこもりの当事者が自分の存在を確認できる社会参加の場としての社会資源の拡充を図っていくべきである。

なお、前述のとおり、本人の状況に応じて求められる支援は異なるため、ある時点でふさわしい社会資源も、社会参加のレベルが上がった場合にはミスマッチとなる可能性がある。「支援調整会議」などを通じて、当事者のその時点の状況に合った自己実現の場に適切につなげていくことが必要であることも申し添えておく。

## ⑥ 支援機関同士の連携を図るネットワークの構築

社会全体で支えるひきこもり支援においては、様々な分野の支援機関による連携の機会が、これまで以上に重要になる。また、ひきこもりは支援のノウハウが確立されていない分野であり、事例を積み上げながら支援モデルを作っていく過程で、支援機関同士のつながりが深まり、ネットワークが構築されるものとする。

この考え方を踏まえると、それぞれの支援機関が行っている支援内容の共有を行うとともに、個別の事例検討を行うことを通じて、保健福祉センターが中心となり、関係機関とともに支援方針や支援の役割分担を決定する「支援調整会議」の中で、行政区レベルのネットワークが構築されていくであろうし、各行政区の保健福祉センターの支援全体のコーディネート役を担う職員が集まって行政区レベルでは解決できない課題や、各行政区での支援の好事例などを共有する担当者会議を通じて、全市レベルのネットワークが構築されていくことが期待される。

## 5 むすびに

ひきこもりは古くて新しい課題である。

以前は不登校など青少年の課題として顕在化しやすく、様々な支援に取り組みられてきたが、近年では、ひきこもりの長期化から、決して若者だけの課題ではないことが広く社会に認識されてきている。それだけに、解決に向けた取組は、法的にも制度的にもまだまだ確立されておらず、発展途上にあるため、全ての支援者が手探りでひきこもりの課題に取り組んでいるのが現状である。

こうした中で、支援を求める声を上げにくい人に寄り添っていくような新たな支援の仕組みを作り上げることには大きな意義がある。

これに向け、本審議会からは先のとおり6つの提言を行ったが、これらによるひきこもり支援の再構築後、実務に当たって留意いただきたい点を、次のとおり申し添える。

- ・ ひきこもり支援では、医学的、心理的な見立てや助言が必要となる場合も想定されるため、それらを得られる仕組みを検討すること。
- ・ 若者が社会経験の機会を逃さないようにすることは重要であり、切れ目のない支援を実施するために、中学校卒業時や高校中退時に教育機関と連携できる仕組みを作ること検討すること。
- ・ 民生児童委員や高齢サポート（地域包括支援センター）など様々な地域福祉組織や支援機関が、それぞれの支援の中で発見したひきこもりの課題についても、既に関わっている支援機関に任せきりにするのではなく、新たなひきこもり支援の仕組みを活用することで、保健福祉センターを中心に、課題の解決に向けての連携が図れる支援体制を構築し、支援する側も孤立させないよう留意すること。

最後に、この度、ひきこもりという難題に取り組もうとされた京都市のチャレンジングな姿勢について、本審議会としてはまず評価したい。

そのうえで、京都市が各支援機関等との協働の下で、ひきこもりの当事者や家族に寄り添い、「目指すべきひきこもり支援の姿」が実現されることを期待して、この意見具申を終えることとしたい。

## 6 参考資料

参考資料 1 京都市社会福祉審議会委員名簿

参考資料2 ひきこもり支援の在り方検討専門分科会委員名簿

氏名	団体及び役職
井筒 隆夫	京都市民生児童委員連盟副会長
宇川 征宏	京都市中部障害者地域生活支援センター にしじんセンター長
大澤 彰久	京都市PTA連絡協議会副会長
◎岡田 まり	立命館大学教授
小野 恵以子	京都市社会福祉協議会生活支援部担当部長
○源野 勝敏	京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター 連絡協議会会長
小谷 裕実	京都教育大学教授
中川 眞	大阪市立大学特任教授
松山 廉	京都市ユースサービス協会事務局次長
三木 秀樹	京都府医師会理事

◎：会長      ○：会長職務代理者

ひきこもり支援の在り方検討専門分科会

	開催日	主な審議内容
第1回	令和元年10月24日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり支援の在り方検討専門分科会の設置目的等</li> <li>ひきこもり等の支援の現状と課題</li> </ul>
第2回	令和2年 2月 7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり支援の在り方に関する意見書のとりまとめ結果</li> <li>ひきこもり等の支援のしくみ(案)</li> </ul>
第3回	令和2年 3月23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり支援の今後の在り方について(中間報告)(案)</li> </ul>
第4回	令和2年 6月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり支援におけるアートの役割・位置付け</li> <li>ひきこもり支援に係る社会資源及びネットワーク</li> <li>京都市におけるひきこもり支援に係る意見(京都市社会福祉審議会委員照会)とりまとめ結果</li> </ul>
第5回	令和2年 7月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都市におけるひきこもり支援の在り方について(意見具申)(案)</li> <li>京都市ひきこもり相談窓口の名称(案)について</li> </ul>



## 京都市ひきこもり相談窓口の名称（案）について

## 1 相談窓口名称（案）

ひきこもり相談窓口の名称については、分科会において、「分かりやすい名称にすることが望ましい」との意見を頂いている。

このことを踏まえ、正式名称である「京都市ひきこもり相談窓口」を残しながらも、自身や家族がひきこもり状態にあることに対して抵抗感がある方にも親しみやすい窓口とするため、愛称をつけることとしたい。

京都市ひきこもり相談窓口「●●（愛称）」

## 【愛称の例】

- よりそい・つなぐ
- まち・ひと・よりそい
- つむぎ

## 2 今後のスケジュール（予定）

令和2年8月4日	京都市社会福祉審議会において、意見具申案とともに 窓口の名称報告
下旬	窓口リーフレット等配布開始 市民しんぶん（9月1日号）で窓口の開設について広報
9月1日	窓口開設